

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社家族亭 上場取引所 大  
 コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 関口 弘一 (TEL) 06 (6227) 6030  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 1 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	4,075	△6.8	△36	—	△25	—	△152	—
22 年 12 月期第 2 四半期	4,372	0.3	53	△41.2	57	△38.6	△7	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△21.76	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△1.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	6,641	3,567	53.7	507.43
22 年 12 月期	6,922	3,788	54.3	534.47

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 3,567 百万円 22 年 12 月期 3,757 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3.50	—	5.00	8.50
23 年 12 月期	—	5.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,921	△3.0	331	△3.3	359	2.5	18	△85.3	2.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	7,056,200株	22年12月期	7,056,200株
23年12月期2Q	25,300株	22年12月期	25,300株
23年12月期2Q	7,030,900株	22年12月期2Q	7,030,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や原油価格の高止まりによるコスト高など、企業収益に悪影響を及ぼすことが懸念されるなか、東日本大震災により、国内企業活動の急激な落ち込みが個人消費の低下につながり、加えて、原子力発電所の事故の多方面への影響や電力供給問題等もあり、先行き不透明な状況になりました。

外食産業においては、昨年末に一時回復の兆しをみせておりましたが、東日本大震災とそれに続く福島原発事故の影響により、外食を含めた消費に対する自粛ムードが広がっており、食の安定供給と安全性に対する不安、原材料の高騰もあり、外食全体での競争環境は、一層厳しい状況となっております。

前期の当社の既存店前年売上比（以下、「売上昨対」という。）は、昨年12月に直営店101.7%、F C店舗98.2%と回復の兆しを見せておりましたが、第1四半期には地震等の影響により売上昨対は93.8%まで低下しました。しかし、その後第2四半期の累計では95.3%まで回復してきております。6月度につきましては、天候の影響もあり売上昨対99%となりました。

この状況下において、当社はモチベーションの維持とムダの徹底的な回避に努めました。

特に、第2四半期には、将来に向けた利益成長性の強化のために、早急に抜本的な次のスリム化策を断行することに決定し実行いたしました。その内容は、①不採算店13店舗の閉店 ②店舗賃料値下げ交渉開始 ③本部機能に関わる人件費3%・経費5%の削減 ④直営店のコスト削減の徹底を実施することです。このスリム化策は下期の利益性改善への奏効が期待されます。

営業網の整備におきましては、直営事業として新規出店4店とF C化による閉店2店と不採算店等14店の閉店により、直営店舗数は102店舗となりました。また、F C事業は、新規加盟契約として8件締結し、新規出店4店と閉店3店でF C店舗数は103店舗となりました。海外事業といたしましては、3月にタイ（ランピニ）に6号店と4月にタイ（サイアム）に出店と閉店2店により、海外F C店舗は11店舗（シンガポール2店、タイ8店、中国1店）となりました。

この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店102店舗、F C店114店舗（海外F C店を含む）、提携店6店舗の合計222店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は40億7千5百万円（前年同期比6.8%の減少）営業損失3千6百万円、経常損失2千5百万円となりました。これに新株予約権戻入益3千万円等の特別利益を計上し、資産除去債務3千2百万円と店舗閉鎖損失引当金繰入額1億6千6百万円等の特別損失合計2億2千4百万円を計上し、法人税等の調整により当第2四半期純損失は1億5千2百万円となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、66億4千1百万円となり、前事業年度末に比べ、2億8千万円減少となりました。これは主に、現金及び預金減少した一方、関係会社出資金が増加したことによるものです。

負債総額は、30億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ、5千9百万円減少となりました。これは主に、買掛金、未払金が減少した一方、店舗閉鎖損失引当金を計上したことによるものです。

また、純資産は、35億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ、2億2千万円減少となりました。これは主に、利益剰余金及び新株予約権が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状態

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3億1千8百万円減少し3億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2千6百万円(前年同四半期は2億4千1百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の計上(1億3千6百万円)、店舗閉鎖損失引当金の増減額(1億4千4百万円)、たな卸資産の増減額(4千4百万円)、仕入債務の増減額(△1億2千7百万円)、税引前四半期純損失(2億1千8百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億2千1百万円(前年同四半期は2億3千9百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△2億8千9百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3千万円(前年同四半期は1億1百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れの純増減額(△9千万円)、長期借入れによる収入(5億円)、長期借入金の返済による支出(△3億3千1百万円)、配当金支払による支出(△3千5百万円)等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日公表いたしました平成23年12月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法として、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5,149千円減少し、税引前四半期純損失が37,304千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,168千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,239	741,993
売掛金	412,115	580,813
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	13,524	12,183
原材料及び貯蔵品	123,640	166,319
前払費用	90,059	73,953
繰延税金資産	122,827	34,127
未収入金	118,279	124,492
その他	36,387	20,734
貸倒引当金	△3,561	△3,609
流動資産合計	1,356,513	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,605,325	4,451,147
構築物	126,658	118,994
機械及び装置	150,249	150,249
車両運搬具	3,748	3,748
工具、器具及び備品	741,631	746,797
土地	1,076,284	970,735
リース資産	20,872	20,872
建設仮勘定	630	7,939
減価償却累計額	△3,901,493	△3,822,050
有形固定資産合計	2,823,907	2,648,435
無形固定資産		
のれん	—	93,129
リース資産	7,429	8,664
その他	22,125	23,464
無形固定資産合計	29,555	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	37,754	41,141
出資金	1,592	1,592
関係会社出資金	92,751	54,996
長期貸付金	42,726	37,825
繰延税金資産	18,014	16,638
長期前払費用	31,594	34,701
敷金及び保証金	2,166,223	2,182,615
その他	46,750	14,025
貸倒引当金	△6,232	△6,232
投資その他の資産合計	2,431,175	2,377,305
固定資産合計	5,284,637	5,150,999
資産合計	6,641,151	6,922,005

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	341,269	469,003
短期借入金	20,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	484,180	536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	361,023	420,127
未払費用	124,188	135,674
未払法人税等	10,574	121,188
預り金	163,169	166,350
未払消費税等	17,835	46,758
店舗閉鎖損失引当金	144,804	—
資産除去債務	3,285	—
その他	1,086	11,293
流動負債合計	1,698,062	2,044,016
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	979,586	758,240
リース債務	13,309	16,631
再評価に係る繰延税金負債	67,873	67,873
退職給付引当金	57,543	48,102
役員退職慰労引当金	39,943	49,487
長期預り保証金	116,919	98,180
資産除去債務	59,821	—
その他	420	895
固定負債合計	1,375,416	1,089,409
負債合計	3,073,478	3,133,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,159,400	1,347,544
自己株式	△13,915	△13,915
株主資本合計	4,036,775	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,628	7,640
土地再評価差額金	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計	△469,102	△467,090
新株予約権	—	30,750
純資産合計	3,567,672	3,788,579
負債純資産合計	6,641,151	6,922,005

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
売上高	4,372,561	4,075,225
売上原価	3,735,984	3,514,210
売上総利益	636,577	561,015
販売費及び一般管理費	583,090	597,424
営業利益又は営業損失（△）	53,486	△36,409
営業外収益		
受取利息	1,311	1,390
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	33,705	30,628
その他	7,469	5,352
営業外収益合計	43,104	37,919
営業外費用		
支払利息	14,771	10,227
不動産賃貸費用	19,963	15,049
その他	4,782	1,620
営業外費用合計	39,517	26,897
経常利益又は経常損失（△）	57,074	△25,387
特別利益		
固定資産売却益	—	717
新株予約権戻入益	—	30,750
その他	300	—
特別利益合計	300	31,467
特別損失		
固定資産廃棄損	19,957	2,612
固定資産売却損	—	410
店舗閉鎖損失	5,477	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	166,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
保険解約損	4,173	—
その他	2,188	22,747
特別損失合計	31,798	224,657
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	25,576	△218,577
法人税等	32,929	△65,587
四半期純損失（△）	△7,353	△152,990



（第2四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	2,231,149	2,116,070
売上原価	1,895,873	1,767,756
売上総利益	335,275	348,313
販売費及び一般管理費	294,023	283,323
営業利益	41,251	64,990
営業外収益		
受取利息	625	663
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	16,706	16,835
その他	6,128	3,326
営業外収益合計	24,078	21,373
営業外費用		
支払利息	7,479	5,073
不動産賃貸費用	9,781	7,861
その他	3,240	868
営業外費用合計	20,501	13,804
経常利益	44,827	72,559
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21,267
新株予約権戻入益	—	30,750
その他	300	—
特別利益合計	300	52,017
特別損失		
固定資産廃棄損	18,567	2,592
店舗閉鎖損失	5,477	—
事務所移転補償金精算額	—	18,752
その他	1,326	3,218
特別損失合計	25,371	24,563
税引前四半期純利益	19,756	100,013
法人税等	19,297	41,623
四半期純利益	459	58,390

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	25,576	△218,577
減価償却費	146,762	136,400
のれん償却額	111,755	93,129
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	144,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,241	9,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,907	△9,544
受取利息及び受取配当金	△1,929	△1,938
支払利息	14,771	10,227
社債利息	391	297
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△717
有形固定資産廃棄損	19,957	2,612
店舗閉鎖損失	5,477	—
新株予約権戻入益	—	△30,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
売上債権の増減額(△は増加)	44,792	160,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,060	44,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,527	△127,733
未払費用の増減額(△は減少)	△7,918	△13,063
未払金の増減額(△は減少)	△62,573	△119,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,807	△28,922
その他	△1,470	31,654
小計	241,166	114,288
利息及び配当金の受取額	2,143	1,616
利息の支払額	△15,230	△10,802
法人税等の還付額	37,130	—
法人税等の支払額	△23,860	△132,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,348	△26,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	2,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△181,911	△289,605
有形固定資産の売却による収入	852	20,112
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△92
関係会社出資金の払込による支出	△54,996	△37,755
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	3,904	3,001
敷金及び保証金の差入による支出	△35,863	△56,810
敷金及び保証金の回収による収入	37,200	40,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,813	△321,772

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90,000	△90,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△353,372	△331,450
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,322	△3,322
配当金の支払額	△24,490	△35,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,184	30,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,032	△318,753
現金及び現金同等物の期首残高	458,113	712,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,080	394,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業セグメントは、そば・うどん事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。